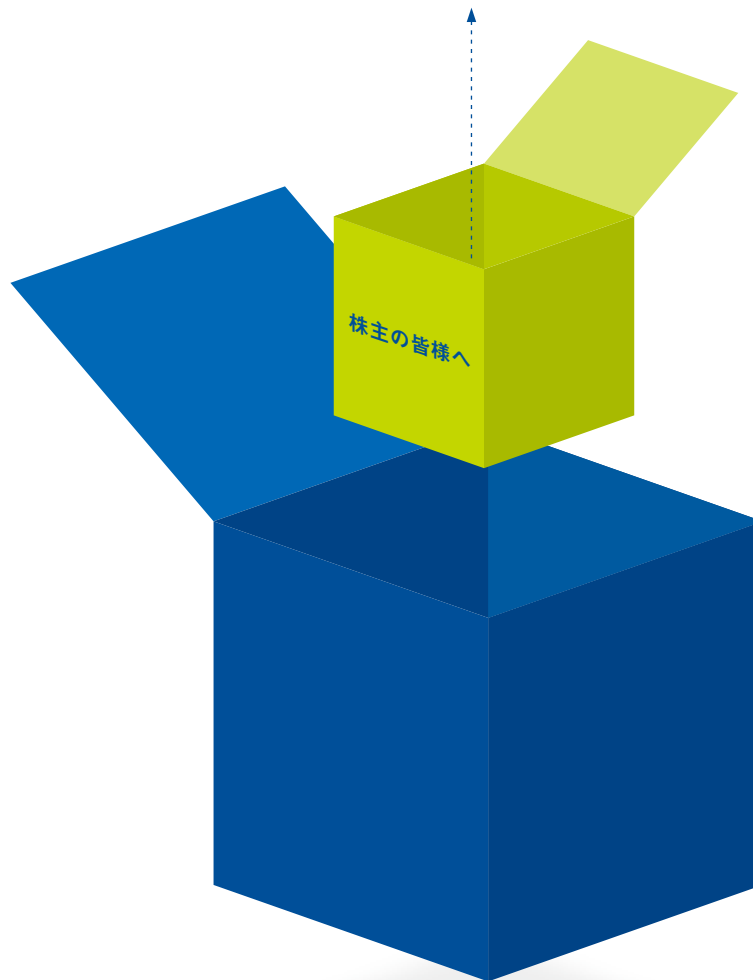


株式会社アサツー ディ・ケイ

第53期 事業報告書

平成19年1月1日—平成19年12月31日



ADK

当期のハイライト

1

連結・単体ともに
増収・増益を果たし、
年間配当金を
増配しました。

2

当期中に自己株式を
200万株買い受けると
ともに、650万株
消却しました。

3

ACCグランプリをはじめ
国内外の賞を
多数受賞しました。

目次

ごあいさつ	01	連結貸借対照表の要旨	14	会社の概況	20
ADKグループ事業の概況	02	連結損益計算書の要旨	16	ADKウェブサイトのご案内	21
営業所の概況	07	連結株主資本等変動計算書の要旨	17		
連結決算対象会社の状況	07	連結キャッシュフロー計算書の要旨	17		
トピックス	08	貸借対照表(単体)の要旨	18		
当期決算の概要	11	損益計算書(単体)の要旨	19		
部門別概況(単体)	12	株主資本等変動計算書(単体)の要旨	19		



ごあいさつ



稲垣正夫 長沼孝一郎

取締役会長

取締役社長

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び
申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く
御礼申し上げます。

このたび当社第53期事業年度（平成19年
1月1日から平成19年12月31日まで）を終了いた
しましたので、株主の皆様には事業の概況をご報告
申し上げます。

当社は、創業以来変わらぬ「全員経営」の理念
を基盤にしながらも、お得意様の期待に応え信頼
を得るために常に最適なコミュニケーション手法を
提案できるように技術開発に努めております。

また、配当金と自己株式の取得を組み合わせた
短期と長期にわたる株主還元のバランスに配慮す
るとともに、持続的な成長のための投資を実施し
総合的な企業価値の増加を目指してまいります。

そして、コンプライアンスや内部統制システムの
整備など基本的な事項をおろそかにすることなく、
適正な会社運営を行いステークホルダーの皆様
方に信頼される企業になれるようになお一層努力
してまいります所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧の
ご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



ADKグループの事業の概況

当期の事業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、堅調な輸出に牽引されて低成長ながら拡大を続け、個人消費も緩やかな成長基調をとりましたが、米国サブプライムローン危機に端を発する世界的な信用収縮や証券市場の低迷によりわが国の株式市場も下落し、期の後半に向けて景況感が低調に推移しました。

広告業界におきましては、広告主のニーズの複雑化、高度化が一層加速し、市場環境は厳しさを増しました。

このような環境のなかで、当社グループの中核である当社は、広告主のブランド強化と業績向上に貢献するためにクロスコミュニケーションサービスの提供によるきめの細かい提案の実施に注力しました。売上面におきましては、ファッション・アクセサリ、不動産・住宅設備、外食・各種サービス、情報・通信業種を中心に、雑誌広告、テレビスポット広告、デジタルメディア広告、制作業務等の売上が拡大し、当社単体の売上高は3,878億6千万円（前期比2.4%増）となりました。加えて、メディアバイイングビジネスやセールスプロモーション部門において収益性を重視したことなどにより売上総利益は406億7千8百万円（前期比5.0%増）となり、営業利益は61億7千2百万円（前期比11.8%増）、経常利益は80億9百万円（前期比6.8%増）となりました。特別利益33億7千6百万円、特別損失19億5千5百万円を計上し

た結果、当社単体の当期純利益は53億3千万円（前期比25.8%増）となり増収・増益を果たしました。

当社グループの国内広告子会社および制作業務子会社は、グループ内取引の拡大や営業努力により増収となりましたが、一部グループ会社の不振もあり営業利益はやや低調に終わりました。海外広告子会社は成長性の高い東南アジア子会社が牽引役となって欧州・台湾子会社の不振を補い、総体として増収・増益となりました。書籍出版・販売部門におきましては書籍・雑誌の返品率圧縮に注力しましたが、会員誌編集業務の不振が続ぎ、減収となり営業損失を計上しました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は4,350億1千1百万円（前期比3.6%増）、売上総利益は517億5千4百万円（前期比6.3%増）、営業利益は71億3千4百万円（前期比11.6%増）となりました。持分法適用会社においては、インターネット広告専門メディアレップ（デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社）において増収、経常増益となりましたが、関係会社株式評価損等により多額の特別損失を計上したことなどのため、持分法による投資損失2億5千8百万円を計上しました。それらの結果、当社グループ連結での経常利益は89億6千万円（前期比0.5%増）となりました。また、特別利益31億4千4百万円、特別損失19億8千2百万円を計上し、連結当期純利益は53億5千万円（前期比5.5%増）となり、当社グループ全体でも増収・増益を果たしました。

剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会が定めることができる旨を定款で定めております。取締役会はこの権限の行使にあたり、次の方針で臨んでおります。

当社は、株主還元を当社グループ経営の最も重要な目的のひとつとして位置づけております。配当および自己株式の取得による短期的・長期的な株主還元と中長期的な経営戦略に沿った事業投資を行うに必要な内部留保とのバランスをとり、総合的に企業価値を増加させる方針を採っております。

配当額の決定にあたっては、原則として1株当たり年間配当額の下限を20円として配当の長期安定性を図りながらも、グループ連結当期純利益の35%を目安に年間配当を実施することとしております。配当回数は当面年2回といたします。中間と期末の割り振りとしては、中間配当においては安定的に10円を原則とし、期末配当においては下限を10円としたうえで年間配当性向約35%となる金額といたします。

更に、1株当たり当期純利益（EPS）の向上に加え自己資本利益率（ROE）を改善することにも一層注力することとし、当期純利益の増大はもちろんのこと、積極的な自己株式の取得により資本効率の向上を加速化いたします。当面の間、毎年自己株式の取得を進めますが、市場の需給環境などにより自己株式の取得が目標に大幅に達しない場合には、配

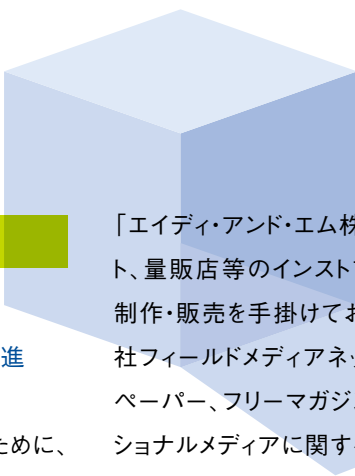
当額の増加によって調整することも検討いたします。

なお、当期の期末配当金は平成20年2月14日の取締役会決議により1株につき32円とし、平成20年3月12日を支払い開始日とさせていただきます。平成19年9月に1株につき10円の間配当金をお支払いいたしましたので、年間配当金は1株につき42円となり、年間配当総額は連結当期純利益の35.5%となりました。当期中に取締役会決議により買い受けた自己株式数は200万株で、その金額は77億9千万円でした。年間配当、自己株式の取得、および単元未満株式の買い取り等による総株主還元の連結当期純利益に対する比率は181.6%となりました。

対処すべき課題

今後のわが国の経済は、原油高・円高、米国経済の低迷等の影響や、輸出、企業業績の伸び悩み等による景気の下振れリスクが懸念されます。広告業界におきましては、コミュニケーションへの投資効果の最大化を求める広告主の要求が一層強まるものと思われます。

このような環境のもと、当社グループは、時代を読み、時代の先端を走る「フューチャー・エージェンシー」を目指し、広告主の真のパートナーとしてのポジションを勝ち取るために、以下に掲げる施策を着実に実践してまいります。



1 成長分野・成長市場への更なる注力

1. 新時代のクロスコミュニケーション・プログラムの推進

- 社内体制の整備

広告主のニーズに応え、競合他社との差別化を図るために、当社グループは伝統的なマスメディアとインターネット等の新しいメディアをシームレスに統合する360°のコミュニケーション・プログラムの推進に注力してまいりました。このプログラムの更なる発展を目指すため、当社は第54期(平成20年度)にクロスコミュニケーション部門を設置し、クロスコミュニケーション戦略の提供とインターネット・モバイルメディア営業を推進する体制を整備しました。プランニング部門、プロモーション部門、クリエイティブ部門につきましても、部門間の連動と融合を一層推進してまいります。

- 外部支援組織の整備

当社グループは360°のソリューション提供力を強化するために社外の経営資源の確保にも努めております。当社は株式会社セプテーニと共同で「株式会社エイ・エス・ピー」を設立し、e-マーケティング・ソリューション事業を展開しているほか、「株式会社CGMマーケティング」を株式会社デジタルガレージ、株式会社電通、株式会社サイバー・コミュニケーションズと共同で設立し、ブログ等一般消費者を情報発信源とするインターネット媒体等の開発・提供に取り組んでおります。また、三井物産株式会社、大日本印刷株式会社と共同で

「エイディ・アンド・エム株式会社」を設立し、スーパーマーケット、量販店等のインストア・メディアのプランニング・開発から制作・販売を手掛けております。平成20年1月には「株式会社フィールドメディアネットワーク」と業務提携を行い、フリーペーパー、フリーマガジン等のフリーメディアおよびプロモーションalメディアに関する業務の強化を図っております。

2. ダイレクト・ビジネスへの取り組み強化

毎年伸張している通販市場への取り組みも重要な課題であるため、当社はダイレクトコミュニケーション本部を社内を設置して対応の強化を図っております。また、連結子会社である株式会社トライコミュニケーションのDRM(Direct Relationship Marketing)事業部門を分離して非連結子会社の株式会社モチベーションマーケティングと統合し、平成20年1月、「株式会社ADKダイアログ」として、新しいマーケティングサービスであるダイアログマーケティングの提供を開始いたしました。

3. アニメコンテンツの創出とコンテンツポートフォリオの拡充

アニメコンテンツに関しましては、第二の収益源と強く意識してモバイル等のデジタル配信や国内外への販売展開も進めてまいります。映画・スポーツ・文化エンタテインメント等に関しましては、当期では第13回チャイコフスキー国際コンクールのスポンサーシップ販売を主催者のマーケティングパートナーとしてロシア以外の全世界に向けて独占的に行ったほ

か、映画「ピアノの森」製作への参画や歌舞伎中国公演等を実施いたしました。第54期(平成20年度)より社内に「コンテンツビジネスコミティ」を設置し、新たな商材企画、市場開拓に注力してまいります。

4. 海外市場

アジア市場につきましては中国を筆頭にその重要性を早くから認識し、事業の深耕と拡大を進めております。第54期(平成20年度)にはインドにおいてWPPグループとの合併会社の設立を予定しており、また中近東・UAEに駐在員事務所を設立し、現地広告会社との提携を深めていきます。更に、ロシアでの業務拡張も含めた海外ネットワークの整備を継続してまいります。ヨーロッパ・アメリカの成熟市場におきましては、WPPグループのグローバルリソースを有効活用し、対応してまいります。

5. 国内支社の強化

関西・中部地区をそれぞれひとつの経済圏とみなすとアジア有数の市場であるとの認識から、関西、中部を中心に支社の強化を継続してまいります。

2 基本機能の更なる充実

1. 市場の要請に応える人材の育成

広告主のニーズに合致した効率のよいコミュニケーション・プログラムを提案するためには、先端的なコミュニケーション技術や多様化したメディアの知識が必要です。当社は社内教育プログラムであるADKユニバーシティを通じ、人材の育成を進めております。

2. クリエイティビティの強化

360°のコミュニケーション・プログラムにおいて、クリエイターはコミュニケーション・ディレクターとして、一層高度で包括的な見地からクリエイティブを作成する能力が必要となっております。当社では、クリエイティブ部門の人材開発プログラムを刷新し、健全な社内競争を通じたクリエイターの育成と、社外の優秀な人材のスカウトを組み合わせることでクリエイティビティの強化に取り組んでまいります。

3. メディア提案能力の強化

メディア・ニュートラル、ソリューション・ニュートラルの立場から広告投資効果が高い提案をするためには、メディア・プランナーを超えた、コミュニケーション・チャネル・ディレクターを育成する必要があります。マス媒体取引においては、メディアバイイング機能およびメディアプランニング力の強化に引き続き注力してまいります。

4. 広告投資効率(ROI)の検証および向上に向けて

当社グループでは、広告活動への最適投資案およびその広告活動案におけるリターンの最大化策を実行し、それを検証・改善する「ROIモデル」を提供することが広告会社の使命と認識しており、独自の販売促進効果予測に基づく360°のコミュニケーション・プログラムの立案機能および検証機能システムの強化を図るため、必要な知識・技術の導入・開発を継続してまいります。

3

内部統制システムの整備および グループ会社の効率的経営の強化

金融商品取引法に基づく内部統制報告書制度への対応と連結業績の成長に向けて、内部統制システムの整備とグループ会社の効率的かつ健全な経営に注力してまいります。収益性の低下している事業、グループ会社につきましては、グループ間の相乗効果を図りながら最適な施策を導入し業績の向上を推進してまいります。

当社グループは、創業以来変わらぬ「全員経営」の理念のもと、上記の諸施策の実践を通じて更なる企業価値の増大を図るとともに、業績連動型配当および自己株式取得などにより株主還元を積極的に推進してまいります。



営業所の概況

平成19年12月31日現在

営業所名	所在地
本社	東京都中央区
関西支社	大阪市北区
中部支社	名古屋市中区
九州支社	福岡市中央区
北海道支社	札幌市中央区
東北支社	仙台市青葉区
(東北支社)北東北支局	盛岡市
新潟支社	新潟市中央区

営業所名	所在地
北陸支社	金沢市
岡山支社	岡山市
中国支社	広島市中区
四国支社	高松市
(四国支社)愛媛支局	松山市
フィリピン事務所	マニラ
ニューデリー事務所	ニューデリー
北京事務所	北京



連結決算対象会社の状況

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

広告業 → 当社のほか、子会社45社、関連会社21社およびその他の関係会社1社が行っております。

その他の事業 → 子会社5社および関連会社1社が行っております。

そのうち連結対象会社は次に示したとおりです。その内訳は連結子会社が23社（無印）であり、持分法適用会社は、関連会社3社（*印）です。

広 告 業	国 内	主な事業内容		会社名	
		広告代理および広告制作		株式会社協和企画 株式会社ADKインターナショナル 株式会社トライコミュニケーション	
		広告制作		株式会社ADKアーツ 株式会社ADKボーイズ	
		広告代理(インターネット広告媒体)		*デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社	
		アニメ制作		株式会社エイケン	
	海 外	主な事業内容	所在地	会社名	
		広告代理および広告制作	米国	ニューヨーク	エイディケイアメリカ (ADK America Inc.)
			オランダ	アムステルダム	アサツヨーロップホールディング (Asatsu Europe Holding BV) [持株会社] アサツヨーロップ (Asatsu Europe BV)
			ドイツ	フランクフルト	アサツドイツ (Asatsu (Deutschland) GmbH)
			中国	広州	*広東旭広告有限公司 (Guangdong Guangxu (ASATSU) Advertising Co., Ltd.)
			香港		アサツ ディー・ケイホンコン (ASATSU-DK HONG KONG Ltd.) ディケイアドバタイジング (DK ADVERTISING (HK) Ltd.)
			上海		旭通世紀 (上海) 广告有限公司 (ASATSU Century (Shanghai) Advertising Co., Ltd.) 上海旭通广告有限公司 (Shanghai Asatsu Advertising Co., Ltd.)
			台湾	台北	聯旭國際股份有限公司 (UNITED-ASATSU INTERNATIONAL Ltd.) 太一廣告股份有限公司 (DIK-OCEAN Advertising Co., Ltd.)
			シンガポール		アサツ ディー・ケイシンガポール (ASATSU-DK SINGAPORE Pte. Ltd.)
			タイ	バンコク	エイディケイタイホールディング (ADK Thai Holding Ltd.) [持株会社] ダイイチキカクタイランド (DAI-ICHI KIKAKU (THAILAND) Co., Ltd.) アズディック (ASDIK Ltd.) アサツタイランド (ASATSU (Thailand) Co., Ltd.)
その他の事業	主な事業内容		会社名		
	雑誌・書籍の出版・販売		株式会社日本文芸社 株式会社ネオ書房		
	情報処理サービス		*日本情報産業株式会社		

（注）前連結会計年度において非連結子会社でありました ASATSU (Thailand) Co., Ltd. および、持分法適用会社でありました ASDIK Ltd. ならびに Shanghai Asatsu Advertising Co., Ltd. は、重要性が増したことに伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めることいたしました。

当社制作の commercials が、テレビACCグランプリに輝きました。

47th ACC CMフェスティバルで、当社が制作した日立マクセル DVD「ずっとずっと。新留小学校シリーズ」が、テレビ部門のグランプリを獲得しました。ACC CMフェスティバルは、全日本シーエム放送連盟が主催する国内最大の広告賞で、1961年にスタートして以来毎年開催されてきました。47回目となった平成19年は、テレビCM、ラジオCM合わせて2,727本の応募があり、テレビ部門のグランプリはその中の1位ともいえる名誉ある賞です。

日立マクセル様では、平成17年から全国の学校にDVDを使ったタイムカプセルをプレゼントする「タイムカプセルプロジェクト」を続けており、「新留小学校」はそのキャンペーンに応募してきた鹿児島県蒲生町の小学校です。平成19年3月、全校生徒3人が揃って卒業

したために、卒業式をもって131年もの長い歴史に幕を閉じました。

テレビCMは、卒業式までの1週間をドキュメンタリーで追ったもので、合計6本(全8分)が作られました。特別番組内でのオンエアのため、露出は少なかったものの、ドキュメンタリーならではの力強さと卒業式という共感性で、見る人すべてに大きな感動を与えました。

この作品はまた、通常の審査委員とは別に、ジャーナリストが独自の視点で選ぶジャーナリスト賞も同時受賞しました。グランプリとジャーナリスト賞のダブル受賞は、当社の50年以上の歴史の中でも初めてのことです。

当社は、これからも賞につながる広告を数多く制作していくことで、広告会社としての価値を高めていきます。



「ずっとずっと。新留小学校」篇 60秒

斬新なメディアとクリエイティブにより、カンヌ国際広告祭で金賞を受賞しました。



▲ ベランダジャック

マンションのベランダにIKEAロゴ入りの布団を掲出



▲ 階段ジャック

京葉線主要駅のすべての階段にメッセージ



▲ 四畳半ミュージアム

外苑前の並木道に15タイプの四畳半ショールームを設置

当社手がけたIKEA船橋店オープンキャンペーンが、世界最大の広告祭である2007カンヌ国際広告祭のメディア部門で、金賞（ゴールドライオン）を受賞し世界的な評価を獲得しました。

このキャンペーンでは、世界的に人気のホームファニッシングカンパニー、IKEA様の日本1号店となる船橋店のオープンに際し、ターゲットが利用するJR京葉線の主要駅の壁面完全ジャックから、主要製品の「布」で制作したポスター、かつて日本家屋の代表的な間取り

であった四畳半をIKEA製品で大変身させた「四畳半ミュージアム」、JR新浦安駅前マンションの媒体化まで、ユニークなコミュニケーションを展開しました。

カンヌ国際広告祭では、この生活者の導線に沿った斬新なメディアとクリエイティブの展開が評価されたものです。

当社は、今後も生活者と商品とのあらゆる接触機会をとらえた360°のコミュニケーション手法による効果的な提案を広告主に提供してまいります。

最も広告会社らしいCSR活動・公共広告の分野で 当社は着実に実績を残しました。



AC(公共広告機構)の公共広告キャンペーンの作品選定は毎年40社以上、100案を超える企画が集まり競われる超難関なコンペですが、当社は「エイズ」と「乳がん」の2作品が採用され、全国のテレビ、新聞等で放送・掲出されました。

「エイズ」の広告では、GLAYのTERUさんに出演協力をいただき、若者達のエイズ検査に対する誤解や恐怖を取り除き、検査への理解と行動を促しました。「乳がん」では、日常生活シーンのターゲットの姿に年齢別罹患率のグラフを重ね合わせた印象的なビジュアルでマンモグラフィー検診の必要性を訴えました。

また、ACだけでなくNPO法人「ええ町づくり隊」が岩手の商店街と協力して推進する“障害者が自立して暮らせる街づくり”を訴えたポスター制作も支援し、多くの感謝の言葉をいただきました。



「東京大学 アサツー ディ・ケイ中国育英基金」により「東京大学^{しょうもん}稷門賞」を受賞しました。

中国の大学の優秀な卒業生に奨学金を支給し東京大学大学院修士課程に受け入れるための「東京大学 アサツー ディ・ケイ中国育英基金」が設立されて3年になります。東京大学における中国との学生交流・学術交流の基盤強化に貢献したことが評価され、東京大学の発展に顕著な功績があった個人や法人におくられる「東京大学稷門賞」を受賞しました。平成19年3月26日の授賞式では、小宮山東京大学総長より賞状と記念品が稲垣会長に授与されました。





当期決算の概要

連結

(単位:百万円)

売上高



営業利益



経常利益



当期純利益



単体

(単位:百万円)

売上高



営業利益



経常利益



当期純利益

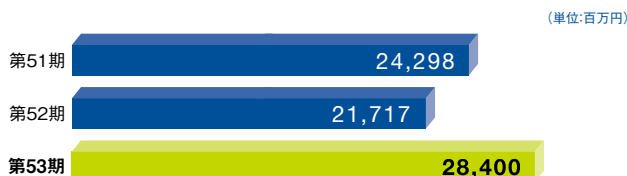




7 部門別概況（単体）

雑誌広告部門

雑誌本部を新聞雑誌本部から独立させて体制強化に取り組むとともに雑誌広告への出稿が多い新規広告主の獲得に成功し、ファッション・アクセサリ業種からの大量出稿等や化粧品・トイレタリー業種からの堅調な出稿を要因に、売上高は284億円（前期比30.8%増）となりました。



新聞広告部門

新規広告主の増加や広告枠の確保力向上等に努めましたが、金融・保険、自動車・関連品業種の手大広告主からの出稿減少額を埋め合わせることができず、売上高は341億5千7百万円（前期比3.6%減）となりました。



テレビ広告部門

当期はとくに、利益率の改善をテーマに営業活動を推進しました。タイム広告におきましては、売上高は前期を下回りましたが利益面では回復基調で推移しました。スポット広告におきましては、売上高、売上総利益ともに前期を上回りました。アニメコンテンツ分野におきましては、アニメ配信サイトの運営、「ドラえもん」等のアジアでの販売強化、映画「ピアノの森」の製作等に注力しましたが、一部有力作品の欧米での売上が下落した影響等により前期の業績を下回りました。これらの結果、同部門全体の売上高は1,779億6千5百万円（前期比1.1%減）となりました。



ラジオ広告部門

ラジオ広告市場全体の低迷が続くなかで、プロ野球ナイターセールスの拡大と新規広告主の開拓に取り組みました。その結果、シェアが大きい自動車・関連品業種の手大広告主の予算削減による出稿の減少を情報・通信、化粧品・トイレタリー業種等からの出稿で補い、売上高は44億5千3百万円（前期比6.2%増）となりました。



デジタルメディア広告部門

既存のメディアやプロモーション活動とインターネット・モバイル広告との相互連携を重視し、広告主のニーズに対応した360°のコミュニケーションプランの立案に取り組むとともに、媒体社との関係強化に努めました。売上面においては趣味・スポーツ用品、薬品・医療用品業種からの出稿の増加等により、売上高は135億6百万円(前期比8.0%増)となりました。

(単位:百万円)



OOH(アウト・オブ・ホーム)メディア広告部門

キャンペーン連動型・360°のメディア型企画の提案や店舗等のインスタ・メディアの開発等に取り組みました。売上総利益では前期を上回りましたが、化粧品・トイレタリー業種の広告主による大型キャンペーンが終了した反動と情報・通信業種からの受注が減少した影響により、売上高は115億9千2百万円(前期比3.3%減)となりました。

(単位:百万円)



セールスプロモーション部門

イベント、販促ツールなどの個別分野のみならず店頭コミュニケーション領域までも視野に入れた複合型プロモーションの提案機能の充実を図ると同時に、コスト圧縮、納期短縮、品質・安全性向上による広告主からの高評価獲得を目指しました。それらの結果、流通・小売、情報・通信業種から安定した受注を獲得し、売上高は579億7千8百万円(前期比0.8%増)となりました。

(単位:百万円)



広告制作その他の部門

制作分野におきましては、各メディアの特性を熟知し、それらを有機的に組み合わせてコミュニケーション全体をデザインできるクリエイターの育成が求められている状況のもと、クリエイターのスキルアップや広告賞獲得のための施策と不動産その他成長分野に対応したプロジェクトの編成が功を奏し、前期を上回る実績をあげることができました。マーケティング分野におきましては金融・保険業種からの受注減少等が影響して前期の売上高を下回りました。それらの結果、同部門全体の売上高は、598億4百万円(前期比7.7%増)となりました。

(単位:百万円)





連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H.19. 12. 31現在)	前連結会計年度 (H.18. 12. 31現在)
〈資産の部〉		
流動資産	147,546	138,882
現金及び預金	22,863	22,145
受取手形及び売掛金	108,045	100,907
有価証券	3,676	5,213
たな卸資産	9,037	7,979
繰延税金資産	710	575
その他	3,838	2,821
貸倒引当金	△ 624	△ 759
固定資産	98,550	117,871
有形固定資産	3,866	3,868
無形固定資産	1,063	1,558
投資その他の資産	93,620	112,445
投資有価証券	83,720	102,019
その他	11,074	11,601
貸倒引当金	△ 1,174	△ 1,175
資産合計	246,097	256,754

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



当連結会計年度におきましては、売上増に伴う受取手形及び売掛金の増加はありましたが、有価証券および投資有価証券の売却、株価下落および為替変動を背景とした投資有価証券の減少等により、総資産は前連結会計年度末より106億5千7百万円減少し、2,460億9千7百万円となりました。なお投資有価証券のうち、資本・業務提携先のWPP Group plc株式の計上額は461億4千5百万円であります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H.19. 12. 31現在)	前連結会計年度 (H.18. 12. 31現在)
〈負債の部〉		
流動負債	99,896	96,226
支払手形及び買掛金	87,417	84,448
1年以内償還予定社債	—	500
短期借入金	1,084	344
1年以内返済予定長期借入金	48	49
未払法人税等	2,345	2,771
賞与引当金	679	289
返品調整引当金	537	770
その他	7,783	7,052
固定負債	14,354	19,140
長期借入金	60	108
繰延税金負債	12,132	16,263
退職給付引当金	1,246	1,694
役員退職慰労引当金	694	681
その他	220	392
負債合計	114,251	115,366
〈純資産の部〉		
株主資本	109,303	112,886
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	20,024	40,607
利益剰余金	51,901	47,671
自己株式	△203	△12,973
評価・換算差額等	21,392	27,452
その他有価証券評価差額金	20,304	26,676
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	1,085	774
少数株主持分	1,150	1,048
純資産合計	131,846	141,387
負債純資産合計	246,097	256,754

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



当連結会計年度中に自己株式650万株、205億8千3百万円を消却いたしました。また、配当金の支払いを12億5千8百万円、自己株式の取得を78億1千3百万円行い、その他有価証券評価差額金が63億7千2百万円減少した結果、純資産は前連結会計年度末より95億4千1百万円減少の1,318億4千6百万円となりました。少数株主持分を除く自己資本比率は53.1%となり、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント低下しました。



連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H.19.1.1～H.19.12.31)	前連結会計年度 (H.18.1.1～H.18.12.31)
売上高	435,011	420,059
売上原価	383,257	371,374
売上総利益	51,754	48,685
販売費及び一般管理費	44,619	42,292
営業利益	7,134	6,392
営業外収益	2,485	2,807
受取利息及び配当金	1,934	1,794
その他	550	1,013
営業外費用	660	285
その他	660	285
経常利益	8,960	8,914
特別利益	3,144	1,877
投資有価証券売却益	2,761	1,843
その他	383	34
特別損失	1,982	1,109
投資有価証券評価損	1,644	384
その他	338	724
税金等調整前当期純利益	10,122	9,682
法人税、住民税及び事業税	4,514	4,045
法人税等調整額	179	511
少数株主利益	77	55
当期純利益	5,350	5,070

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【参考】

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり当期純利益	116円40銭	106円62銭



当社グループの 主な中期経営目標 (連結ベース)

■1株当たり連結当期純利益

前 期	当 期	中期目標 (注1)
106.62円	116.40円	170円以上

■連結ROE

前 期	当 期	中期目標
3.7%	3.9%	6.0%

■オペレーティング・マージン (注2)

前 期	当 期	中期目標
13.1%	13.8%	15.0%

注1: 中期目標＝平成22年12月期

注2: (オペレーティング・マージン)

=(営業利益)÷(売上総利益)



連結株主資本等変動計算書の要旨

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・ 換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年12月31日残高	37,581	40,607	47,671	△ 12,973	112,886	27,452	1,048	141,387
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 1,258		△ 1,258			△ 1,258
当期純利益			5,350		5,350			5,350
連結範囲の変動			138		138			138
自己株式の取得				△ 7,813	△ 7,813			△ 7,813
自己株式の処分(売却および消却)		△ 20,583		20,583	0			0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 6,060	101	△ 5,959
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 20,583	4,230	12,770	△ 3,582	△ 6,060	101	△ 9,541
平成19年12月31日 残高	37,581	20,024	51,901	△ 203	109,303	21,392	1,150	131,846

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H.19.1.1～H.19.12.31)	前連結会計年度 (H.18.1.1～H.18.12.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	183	7,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,050	△ 3,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,968	△ 5,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	251	560
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△4,483	△ 423
現金及び現金同等物の期首残高	21,932	21,938
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	545	417
現金及び現金同等物の期末残高	17,994	21,932

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



連結キャッシュ・フロー計 算書の要旨に記載されて

いる「現金及び現金同等物の期
末残高」と連結貸借対照表に掲
記されている科目の金額との関係
は次のとおりです。

現金及び預金勘定	22,863 百万円
有価証券勘定	3,676 百万円
計	26,539 百万円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	△5,326 百万円
マネー・マネージメント・ ファンド等に該当しない 有価証券	△3,218 百万円
現金及び現金同等物	17,994 百万円



貸借対照表(単体)の要旨

(単位:百万円)

	当事業年度 (H.19. 12. 31現在)	前事業年度 (H.18. 12. 31現在)
〈資産の部〉		
流動資産	118,226	113,261
固定資産	95,675	114,037
有形固定資産	1,788	1,930
無形固定資産	967	1,424
投資その他の資産	92,918	110,682
資産合計	213,901	227,299
〈負債の部〉		
流動負債	86,318	84,807
固定負債	13,342	18,137
負債合計	99,661	102,944
〈純資産の部〉		
株主資本	94,836	98,576
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	20,024	40,607
利益剰余金	37,433	33,361
自己株式	△203	△12,973
評価・換算差額等	19,404	25,777
その他有価証券評価差額金	19,402	25,776
繰延ヘッジ損益	1	1
純資産合計	114,240	124,354
負債純資産合計	213,901	227,299

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



損益計算書(単体)の要旨

(単位:百万円)

	当事業年度 (H.19.1.1～H.19.12.31)	前事業年度 (H.18.1.1～H.18.12.31)
売上高	387,860	378,804
売上原価	347,181	340,072
売上総利益	40,678	38,731
販売費及び一般管理費	34,506	33,208
営業利益	6,172	5,523
営業外収益	2,091	2,162
営業外費用	254	185
経常利益	8,009	7,500
特別利益	3,376	1,658
特別損失	1,955	894
税引前当期純利益	9,430	8,264
法人税、住民税及び事業税	3,819	3,618
法人税等調整額	280	410
当期純利益	5,330	4,235

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



当期中に自己株式の取得を78億1千3百万円行い、自己株式650万株(消却前発行済株式の12.6%)、205億8千3百万円を消却いたしました。また配当金の支払いを12億5千8百万円行い、その他有価証券評価差額金が63億7千3百万円減少した結果、純資産は前期末より101億1千4百万円減少の1,142億4千万円となりました。



株主資本等変動計算書(単体)の要旨

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年12月31日残高	37,581	40,607	33,361	△ 12,973	98,576	25,777	124,354
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 1,258		△ 1,258		△ 1,258
当期純利益			5,330		5,330		5,330
自己株式の取得				△ 7,813	△ 7,813		△ 7,813
自己株式の処分(売却および消却)		△ 20,583		20,583	0		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△ 6,373	△ 6,373
事業年度中の変動額合計	—	△ 20,583	4,072	12,770	△ 3,740	△ 6,373	△ 10,114
平成19年12月31日 残高	37,581	20,024	37,433	△ 203	94,836	19,404	114,240

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



会社の概況

平成19年12月31日現在

会社の概要

商号 株式会社アサツ ディー・ケイ
英文表記 ASATSU-DK INC.
略称 ADK
本店所在地 〒104-8172
東京都中央区築地一丁目
13番1号
03-3547-2111 (代表案内)
設立 昭和31年3月19日
資本金 375億8,136万円
従業員数 2,017名
当社ウェブサイト <http://www.adk.jp>

取締役および監査役 平成20年3月27日現在

取締役会長 (代表取締役)	稲垣 正夫
取締役社長 (代表取締役)	長沼 孝一郎
取締役	広瀬 英昭
取締役	菱山 武雄
取締役	森 賢二
取締役	永井 秀之
取締役	清水 與二
取締役	笠井 宏明
取締役	成松 和彦
取締役	本多 昭次
取締役	北村 次郎
取締役	岡安 治
取締役	井上 俊行
取締役	植野 伸一
取締役	植村 好貴
取締役	サー・マーチン・ソレル
監査役 (常勤)	境 芳郎
監査役 (常勤)	阿部 勝美
監査役 (常勤)	志形 雄三
監査役	春木 英成

(注) 1. 平成20年3月27日開催の第53回定時株主総会終結の時をもって、取締役大野和彦氏は、任期満了により退任いたしました。
2. 監査役阿部勝美氏、志形雄三氏および春木英成氏は社外監査役であります。

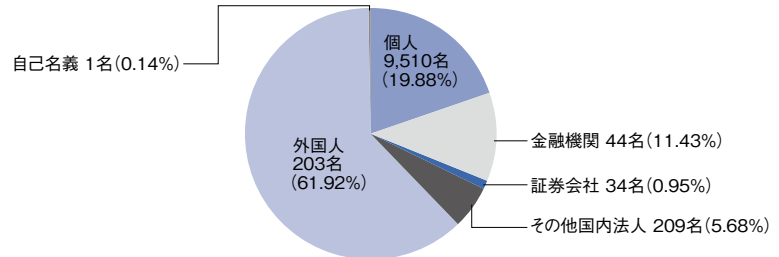
平成19年12月31日現在

株式の状況

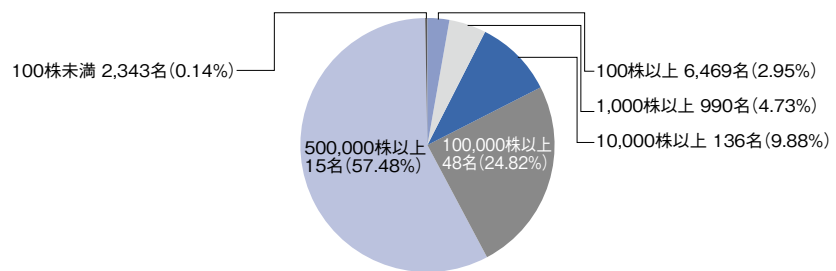
■発行可能株式総数 206,000,000株
■発行済株式の総数 45,155,400株
■株主総数 10,001名

(注) 1. 発行済株式の総数には自己株式 (64,297株) を含んでおります。
2. 発行済株式の総数は平成19年11月20日付で自己株式を消却したことにより前期末から6,500,000株減少しております。

保有者別分布 (株式数比率)



保有株式数別分布 (株式数比率)



大株主の状況

株主名	保有株式数(千株)	出資比率 (%)
ダブリュービービー・インターナショナル・ホールディング・ビー・ヴィー	10,331	22.91
ノーザントラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	2,237	4.96
メロン バンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス	1,916	4.25
ザシルチェスター インターナショナル インベスターズ インターナショナル バリュエーター・エグゼクティブ・トラスト	1,672	3.70
稲垣 正夫	1,639	3.63
シービーエヌワイ サード アベニュー インターナショナル バル ファンド	1,312	2.91
ノーザントラスト カンパニー エイブイエフシー リューエス タックス エグゼンブテッド ベンション ファンズ	1,222	2.71
シービーエヌワイ ユーエムビー ファンド	1,079	2.39
ベア スターンズ アンド カンパニー	815	1.80
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー	792	1.75

(注) 1. 出資比率は、発行済株式の総数 (45,155,400株) から自己株式 (64,297株) を減じた株式数 (45,091,103株) を基準に算出しております。
2. 記載株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

ADKウェブサイトのご案内

<http://www.adk.jp>

当社は、継続的にIRサイトの充実を図り、株主・投資家などのステークホルダーの皆さまにとって、より利便性の高いものになるよう取り組んでおります。当社の財務・業績データをはじめとした積極的な情報開示のほか、IRに関する更新情報をお届けするメール配信サービスもございますので、皆さまからのアクセスをお待ちしております。



IRニュースメール配信サービス

当社のニュースリリースなどをEメールでタイムリーにお知らせします。



<http://www.adk.jp>にアクセス



IR情報ページへジャンプ



IR情報トップページの
IRニュースメール配信サービス
をクリック



登録フォームを記入、
内容確認後完了

本資料の記載内容のうち、発生事実でないものは将来に関する見通し及び計画に基づいた予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見通しとは異なる可能性があります。

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
1単元の株式数	100株
剰余金配当の基準日	毎年6月30日、12月31日 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主総会の基準日	定時株主総会については12月31日といたします。 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル) 東京証券代行株式会社 本店
同取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 ウェブサイト http://www.chuomitsui.co.jp
郵便物送付先連絡先	〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目7番1号 東京証券代行株式会社 代行本部 電話 ☎0120-49-7009 ウェブサイト http://www.tosyodai.co.jp 電話を利用した「自動音声応答による諸届出用紙のご請求」は次の電話番号までお願いいたします。 ☎0120-16-5805
公告方法	電子公告 ウェブサイト http://www.adk.jp ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
お願い	当社では、株主名簿作成・更新事務の一切を上記株主名簿管理人に委託しております。お手数でも住所変更等の際は、株主名簿管理人までご通知くださいますようご案内申し上げます。なお、株式会社証券保管振替機構をご利用の場合は、お取引の証券会社までお問合せください。
配当金等の受取り方法について	配当金等の受取り方法は①銀行預金口座振込み②ゆうちょ銀行貯金口座振込み③配当金領収証のなかからご選択いただけます。③は配当金領収証に届出印を捺印の上、ゆうちょ銀行ならびに郵便局の窓口にて現金をお受取りいただく方式です。受取り方法の変更をご希望の場合は株主名簿管理人までご連絡ください。

